資料２

次期行政改革プラン取組方向・取組項目の体系（案）比較表

・・・新規取組項目案

改革実行プラン2021

取組方向	既存連番	取組項目
１　財政の健全化		
	①	財政指数の適正管理
	②	新地方公会計財務諸表の分析・活用
	③	長期借入金残高の抑制
	④	基金の適正な管理
２　行政経費の適正化		
	⑤	補助金・負担金の適正化
３　受益と負担の適正化		
	⑥	使用料・手数料の適正化
	⑦	未収金の収納率の確保
４　自主財源の確保		
	⑧	市有財産等の売却・有効活用
	⑨	税外収入の充実
	⑩	固定資産税（償却資産）の調査課税強化
	⑪	ふるさと納税の拡充
５　行政運営の効率化		
	⑫	オープンデータ施策の推進
６　事業の見直し		
	⑬	行政評価の利活用
	⑭	組織横断的な体制整備
７　効率的な執行体制の構築		
	⑮	働き方改革とワークライフバランスの推進
	⑯	職員数（定数）の適正化
８　民間活力による事業推進		
	⑰	官民連携手法の活用
	⑱	指定管理者制度の適正化
	⑲	デイサービス事業の見直し
９　公共施設マネジメントの推進		
	⑳	戦略的な施設保全の推進
	㉑	施設包括管理業務委託の導入
	㉒	市立幼稚園の規模適正化
	㉓	市営住宅マネジメントの推進
	㉔	児童遊園地管理方法等の検討
10　スマート自治体の実現		
	㉕	先端技術活用による行政事務効率化
	㉖	行政手続オンライン化の推進
11　地方公営企業会計等の経営改革		
	㉗	水道事業の経営の健全化
	㉘	下水道事業の経営の健全化
	㉙	ガス事業の経営の健全化
	㉚	卸売市場事業のあり方検討

改革実行プラン2025（仮称）

取組方向	既存連番	新連番	取組項目
１　財政の健全化			
	①	①	財政指数の適正管理
	②	②	新地方公会計財務諸表の分析・活用
２　歳入・歳出の適正化			
	⑤	③	補助金・負担金の適正化
	⑥	④	使用料・手数料の適正化
	⑦	⑤	未収金の収納率の確保
３　自主財源の確保			
	⑧	⑥	市有財産等の売却・有効活用
	⑨	⑦	税外収入の充実
	⑩	⑧	固定資産税（償却資産）の調査課税強化
	⑪	⑨	ふるさと納税の拡充
４　効率的な執行体制の構築			
	⑮	⑩	働き方改革とワークライフバランスの推進
	新	⑪	安定した人事管理運営
５　行政運営の効率化			
	⑫	⑫	オープンデータ施策の推進
	新	⑬	文書削減の推進
	新	⑭	データ利活用・ＥＢＰＭの推進
	新	⑮	消防団車両の適正化
６　スマート自治体の実現			
	㉕	⑯	市民の暮らしや市役所のデジタル化の推進
	新	⑰	書かない窓口の検討
	新	⑱	支所のDX推進に向けた検討
７　民間活力による事業推進			
	⑰	⑲	官民連携手法の活用
	⑱	⑳	指定管理者制度の適正化
８　公共施設マネジメントの推進			
	㉒	㉑	市立幼稚園の規模適正化
	㉓	㉒	市営住宅マネジメントの推進
	㉔	㉓	児童遊園地管理方法等の検討
	新	㉔	市有施設の省エネ等の取組の推進
	新	㉕	プールのあり方検討
	新	㉖	勤労福祉センターのあり方検討
９　地方公営企業会計等の経営改革			
	㉗	㉗	水道事業の経営の健全化
	㉘	㉘	下水道事業の経営の健全化
	㉙	㉙	ガス事業の経営の健全化
	㉚	㉚	卸売市場事業のあり方検討

統合

統合

削除

統合

削除

削除

削除

統合